

令和元年度事業報告書（案）

本連盟では、令和元年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

記

1. 診療報酬改定運動の推進

令和2年度診療報酬改定に向けては、本連盟「令和元年度（60回）定時総会」（令和元年6月19日）において、診療報酬改定率が毎回年末の慌ただしい予算編成過程で決定されるため、中央社会保険医療協議会（中医協）での検討内容が十分に反映され難くなっていることから、予算編成前に診療報酬改定項目のアウトラインを国民に示すとともに、その積算根拠を明らかにして国民の理解を得るための十分な時間と機会を設けること等の要望を決議し、政府、厚労省、各政党、中医協委員などに提出し、その実現に向けた要望活動を展開した。

また、本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）では、令和元年5月24日に日本の医療の更なる向上と持続可能性を追求するため①医師をはじめとする医療従事者の働き方改革推進支援すること②医療機関の機能分化・連携強化することなど5項目について要望し、令和元年10月4日には先の5項目に係る具体的な内容を挙げ再度要望した。令和元年11月22日には、医師をはじめとする医療従事者の働き方改革推進支援など緊急に要望すべき4項目を厚労省へ要望した。

なお、令和2年度診療報酬改定率については、本体は消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応分を含めた改定率を0.55%引き上げることになった一方で、薬価等改定率が1.01%引き下げられた結果、全体で0.46%の引き下げとなった。その後、令和2年1月15日に厚労大臣が「令和2年度診療報酬改定について」を中医協へ諮問、中医協は令和2年2月7日に同諮問に対して答申を行い、令和2年3月5日に告示がなされている。

本連盟ではこの告示を受け、一般社団法人日本病院会と共催で「令和2年4月改定診療報酬点数表説明会」を、令和2年3月16日に横浜会場（パシフィコ横浜）および令和2年3月17日に神戸会場（神戸国際展示場）において、厚労省から担当官を招聘して開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、会場に参集しての説明会を中止し、インターネットによるライブ配信を令和2年3月17日（翌18日に再配信）に行った。

【参考】令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症に関連して以下の要望書を提出している。

- (1) 「新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院への緊急財政支援についての要望」（2020.4.2）
要望先：安倍内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣
- (2) 「改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言についての要望」（2020.4.6）
要望先：安倍内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣

2. 医療提供体制対策の推進

地域包括ケアシステムの構築のためには、一部の医療資源や人的資源の豊富な地域でしか実行できない方策を押しつけることなく、地域ごとに実現可能なシステムを構築すべきであり、医療費削減を目的とした画一的な在宅への誘導があってはならないことを政府、厚労省などに要望した。

3. 介護保険対策の推進

介護職を志す若者が多いにもかかわらず離職率が高く、加えて少子化等によりその確保が一層困難になっており、また、看護職や栄養士をはじめとする多職種も同様に人手不足が深刻であることから、介護報酬本体でその処遇を担保することを政府、厚労省などに要望した。

4. 病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」、「病院原価計算セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、次期税制改正において、もはや診療報酬で控除不能相当分の消費税を補てんし続けることに限界があることから、国民のコンセンサスの下に診療報酬を課税扱いとするなどの新たな方法を検討することなどについて、令和元年7月1日に厚労省へ、同年10月30日に自民党へ要望書を提出した。

5. 調査活動の推進

調査活動については、毎年6月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和2年2月に「令和元年 病院運営実態分析調査（令和元年6月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、報告書「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」、および「病院概況調査報告書」を発刊した。

6. 要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

(1) 要望等

①連 盟「令和元年度（第60回）定時総会『決議』」（2019.6.27 ※要望日）

要望先：厚労大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、中医協委員、自民党、公明党、衆参議院厚生労働委員会委員など

②連 盟「令和2年度税制改正要望について」

要望先：厚労省・社会保障担当参事官（2019.7.1）

：自民党・組織運動本部および厚生労働部会（2019.10.30）

(2) 調査結果の公表

①「令和元年 病院運営実態分析調査（令和元年6月調査）の概要」（2020.2.19）

公表先：厚労大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、中医協委員、自民党、公明党、衆参議院厚生労働委員会委員など

7. 広報活動の推進

広報活動については、毎月「広報委員会」を開催し、記事内容の充実を行いながら「公私病連ニュース」を第488号から第499号まで12回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

8. 国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、第31回「国民の健康会議」を令和元年10月17日に東京・ヤクルトホールにおいて開催し、市民をはじめ医療関係者・団体などから546名が参加した。

第31回「国民の健康会議」メインテーマ：元気で長生き

講演『超高齢社会を迎えて』
出演：門田守人氏（日本医学会 会長）
出演：邊見公雄氏（全国公私病院連盟 会長）
司会：渡邊古志郎氏（横浜市立市民病院 名誉院長）

特別講演『いまを生きる力』
講師：五木寛之氏
紹介：行天良雄氏（医事評論家）

講演『腸内細菌と医学のあり方』
出演：藤田紘一郎氏（東京医科歯科大学 名誉教授）
出演：石川文保氏（株ヤクルト本社中央研究所 所長）
出演：石井洋介氏（山手台クリニック 院長）
司会：中嶋 昭氏（玉川病院 院長）

9. 研修活動の推進

研修活動については、国内ではセミナーおよび説明会の開催、海外では医療視察研修団等の派遣を行った。

(1) セミナー・説明会

	セミナー名	期 日	会 場	参加人数
第28回	診療報酬請求事務セミナー	2019. 7. 25	CIVI 研修センター日本橋	448
第31回	看護管理セミナー	2019. 10. 21	JNA ホール	102
第22回	病院原価計算セミナー	2019. 11. 8	CIVI 研修センター日本橋	101
第28回	医療事故防止セミナー	2020. 1. 23	CIVI 研修センター日本橋	71
第16回	DPCセミナー	2020. 1. 31	CIVI 研修センター日本橋	163
令和2年4月改定診療報酬点数表説明会（2020. 3. 17, 18）インターネット配信				

(2) 海外医療視察研修団

「ハワイ医療視察研修団」

派遣国：アメリカ合衆国（ハワイ州オアフ島・ホノルル）

期 間：令和元年6月2日～7日（6日間） 参加者：25名

10. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等 1,964（うち勤務医個人 1,012）、居宅事業者総合保険等 181 となった。

11. 医療・福祉関係団体との連携強化

一般社団法人日本病院会および日病協を構成する病院団体、医療・福祉関係団体との連携強化に努めた。

- ①日病協「令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書」（2019. 5. 24）
要望先：厚労省 保険局長
- ②日病協「令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）」（2019. 10. 4）
要望先：厚労省 保険局長
- ③日病協「令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（緊急）」（2019. 11. 22）
要望先：厚労省 保険局長